

# 教職課程における心理学教育の意義について

～「教育・発達心理学」を中心に～

小澤 貴 史

## 要 約

学生を教師として世に送り出すには、本邦国民に対して質的能力を担保しなければならず、大学における教員養成のための教職課程においては教育に関わる理論と実践の知見を4年間にわたり十分に身に付けさせる責任が生じる。教師を目指す学生にとっては、このことを認識した上で、相当の覚悟をもってその義務を果たさなければならない。そのために心理学教育は、様々な場面において、多くの成果を達成してきている。

しかしながら他方、教師による不祥事といった事例に基づく視点で心理学教育をとらえる場合、理論や技法、対応、更には関係法令制定等、高度に整備・構築に影響を与えていることから、あたかも学び尽くされたかのごとく質的側面ではとらえられがちではあるが、それらの発生件数といった量的側面では有意性が乏しく、必ずしも奏功しているとは考えがたい現実も抱えている。

本稿では、本学開設科目である「教育・発達心理学」を中心に教職課程における心理学教育の意義について検討することにした。また、教師の広範にわたる役割を概説することを通じて、その資質の向上も含め求められる心理学教育の明確化に努めた。

キーワード：心理学教育 教育と発達 教職課程コアカリキュラム 教師の資質

## I. はじめに

本学教職課程において、「教育・発達心理学」は、「教育の基礎理論に関する科目」の一科目として設けられた、必修科目である（この他に「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」として「生徒指導論」「進路指導論」「教育相談（カウンセリングを含む）」が「教育・発達心理学」とは別に開設されている。今回の「教職課程コアカリキュラム」<sup>(1)</sup>においては、さらに「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（特別支援）」が新規開設科目として1単位以上修得することとなり、「人格・適応の発達」については、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の「生徒指導の理論及び方法（生徒指導）」、「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）」の理論及び方法（教育相談）」で主に扱うことになることが、示されている）。このことから、教員職員免許状を

取得するためには、必ず学ばなければならない重要な科目となることは言及するまでもない。しかし、大部分の学生が、この科目を通じて初めて本格的に心理学を学ぶため、戸惑いや、過剰な期待、ミスマッチといった状況に陥る場面も生じる。時として、教師を目指す学生自身が、何故心理学を学ぶのか、その意味するところ、意義を見失いがちであり、見出しづらさを感じている様子である。

他方、教師となるためには、教員採用試験に挑戦することになるが、ここでの教職教養では、基礎的で広範な教育心理学への理解が求められ、頻出問題になっているという現実もある。この現実から目を側めることなく、教師としての資質に、心と行動の科学としての心理学的知見が強く求められていることへの端緒として、学習意欲や向上心が促進されることを期待したい。

また、実際に教師になった時のことへ思いを馳せれば、自分自身のために日頃からストレス耐性を高めることや、バーンアウトへの対処方法、セルフコントロールの方法を身に付けるといった学習でもあることを自覚できるように教授することも必要と考える。

教師に関わる不祥事が高い頻度で報道されていることに危機意識を抱くと同時に、理論と実践の具体的教育機会の提供、事例に基づく理論や知見の活用といった弾力性のある授業展開が求められていることを強く意識し、教職課程に関わる今日的動向を視座に、本学開設科目である「教育・発達心理学」を中心として、その形成過程、教師に求められる資質を通じた心理学教育の意義について検討する。

## Ⅱ．心理学教育について

### 1. 使命

日本学術会議心理学・教育学委員会「心理学分野の参照基準検討分科会」（以下、「分科会」とする）は、「心理学教育は、優れた研究者の養成に留まらず、科学的な現代心理学の専門基礎教育を身に付け、心理学の近接領域の専門知識を修得した質の高い職能人材を養成し、彼らをして国民生活の幅広い分野で活躍させるという使命を持っている」と、報告書（2014）の「はじめに」で示している。

### 2. 心理学の領域と視点

「分科会」は心理学の領域として、「専門知識領域（心理学の中核をなし、概念的知識に関する説明理論が含まれ、研究法がある程度確立し、研究対象が定まっている専門領域）」と「方法論領域（心理学が実証的な経験科学である精神物理学として誕生した歴史的経緯から、上記の中核的専門領域を支えて、行動や反応を実験や観察を中心とした心理学独自の科学的方法として発展してきた領域）」の二側面から分類して

いる。

心理学固有の視点として、「人間の心について科学的に探究する視点（「我々自身の素朴な内観として心が存在する」ことや「人間に共通する心的作用や行動パターン」、「心と行動の多様性と可塑性の理解」に正面から向き合う実証的な科学が心理学であるという視点。したがって、心理学は、学際的であるとともに隣接科学の扇の要となる役割を担う）」、「学問知とフィールド知との双方向性を探究する視点（心理学は、人間の日々の暮らしに立脚し、それを発生源として、「学問知」と「フィールド知」が連携共同し、相互作用をもち、還元と再還元を反復することを可能にする学としての役割を担うという視点を持っている。教育・研究において、科学技術と実践的知識としての人間学という側面）」、「心理学が直面する社会的諸課題に応える視点（現代社会が抱える諸問題の解明と解決に向けて、人間学的背景を持ちながら、人間と環境との相互作用を理解し、心のはたらきの実証的研究や科学技術や実践的知識の改善を図ること）」の3点を示している。

### 3. 教育と心理学

和田（2015、pp.13-14）は、「教育学が、科学としての方法論を取り入れて新しい道を進むことを目指し（上野・阿部、1921）、すでに科学としての方法論を取り込んでいた心理学から方法論を取り入れて、その成果を教育実践で展開してきたという歴史を振り返るとき、現在の心理学の新たな方法論を再度教育実践に取り入れて、展開させようとすることは、教育と心理学、教育心理学の新たな展開に寄与する可能性につながると思われる。」と述べ、さらに教職課程における心理学教育について「例えば、教育実践において、現代心理学の起源となる「実験という方法」は、「役に立つか否か」という点からはあくまでも「実験室の中の出来事」となり、実践的效果を示すという観点からは、乖離がある。しかし「役に立つか否か」という視点からだけではなく、教育における価値の意味や人間存在の定義という、より大きな枠組みから人間を考察することは、まさに現在の大学教育に求められている「教養の涵養」に通低するものである。教職課程における心理学教育が、教育実践を見据えた内容であると同時に、「教養の涵養」に資するというためにも、人間存在に関する真摯な考察を、新しい方法論も含めながら提言することが必要であろう」との考えを示している。

なお、「分科会」は、「学士課程で心理学分野を学ぶ場合、教養教育の一つとして心理学を学ぶ一般学生と、心理学を専攻する学部・学科生」での学びの違いを示しており、本学教職課程における心理学教育では、全学部共通の内容であることから前者の立場で考えることが妥当と判断した。

### Ⅲ. 「教育・発達心理学」について

#### 1. 本邦の教育心理学の歴史

本邦における教育心理学の発達過程について、藤田（2010、pp.14-15）は、「わが国の教育心理学は、アメリカやヨーロッパの影響を受けて大きく発展したといっている。とくに、第二次世界大戦以降、わが国の教育改革が行われるにともない、従来の教員養成大学のほかに一般大学にも教職課程が置かれ、教員免許を取得できるようになった。そのなかで、教育心理学が教員養成のための重要な科目として位置づけられ、スキナーのプログラム学習、ブルナーの発見学習、オズベルの有意義受容学習、クロンバックの適性処遇交互作用などが導入された。さらに、ピアジェの発生的認識論の考え方は、児童生徒の発達研究に大きな意味をもった。教育心理学研究の高まりを受け、1959（昭和34）年、城戸幡太郎を初代理事長に迎えて日本教育心理学会が発足し、同年に第1回総会が東京大学で開催された。機関誌『教育心理学研究』の刊行をはじめ、学会の活動は戦後の教育に大きな役割を果たしてきたが、2000（平成12）年の第42回総会が20世紀最後の節目として東京大学で開催されたことは意義深いものがある。現在の日本教育心理学会は、専門領域として、原理・方法、発達、教授・学習、人格、人間関係・社会、測定・評価、遅滞・障害、思考・認知、臨床の9部門が含まれ、7,000名を超える会員が所属し、さまざまな実践活動を行っている。1989（平成元）年に教育職員免許法が改正され、教職に関する科目が「教育の本質及び目標に関する科目」「幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目」などに改められ、前者を教育原理、後者を教育心理学（または発達と学習）という科目名で講座を開設する大学が多い。さらに、1998（平成10）年に再び教育職員免許法の一部が改正され、2000（平成12）年度の新入生から新基準が適用されることになった。専門分野の学問的知識よりも、考え方や子どもとのふれあいを重視し、教師として学校教育活動の遂行に直接かかわる「教職に関する科目」を充実した。また教授方法としては体験や演習を重視する。新基準には教育心理学を「教育の基礎理論に関する科目」として位置づけ、「幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）」科目であることを求めている。したがって、これらの教育心理学は、学問研究とともに教育現場における実践活動がいつそう期待されるものと考えられる」と、論じている。

前述の「教職課程コアカリキュラム」では、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程のコアカリキュラム」<sup>(2)</sup>により、「教育の基礎的理解に関する科目」に位置づけられ、養成段階で学ぶ教育の基礎理論のひとつとした。学校教育において、幼児、児童、及び生徒の発達や学習過程を理解し、教育の対象である子どもについての理解を深め、その成長や学習のあり方を考えることは重要であり、子どもの発達及

教職課程における心理学教育の意義について～「教育・発達心理学」を中心に～  
び学習と教育についての心理学的な視点の基礎を身に付けることが求められている。

## 2. 教育心理学の対象、目的、役割

教育心理学の対象、目的、役割について『教育心理学ハンドブック』では、以下のよう示されている。対象と目的は、「教育心理学が対象としているのは、言うまでもなく「教育」という事象である。つまり、「教え育てる」という営み、あるいは逆に、「教えられ育っていく」という営みを研究しようとする。教育心理学とは、一言で言えば、「教育」という事象を理論的・実証的に明らかにし、教育改善に資するための学問ということができる。これが、教育心理学の理念と目的についての最大公約数的な理解といってよいだろう。私たち人間は、直接・間接に他者との関わりを通して、学習し、発達していく存在であるから、教育心理学はきわめて広い範囲を対象としていることになる。ただし、とくに「教育」というときには、ある程度、目的や意図をもって学習者に関わっていく行為が中心となる。具体的には、小・中・高校の学校教育を中心として、家庭教育、保育、高等教育、社会人教育、企業内教育、生涯教育などが含まれる。また、知識や技能の習得という意味での学習・教育だけではなく、情緒面・社会面での発達や適応の問題も扱われる。ところで、およそどのような学問にも、対象を分析し理解するという学術的な目的と、人間生活の向上に役立てるという実用的な目的とがある。このどちらにより重点を置くかということに、学問の性格や個人的な考え方の違いが現れてくることになる。教育心理学もまたこの二面性をもっており、なかなか融合しないまま、2つの立場として併存してきたという事情がある(市川、2003a)」。

次に役割については、「教育心理学が教員養成に果たす役割は2つの側面がある。第1は教員養成の制度で果たす役割、すなわち教員職員免許法で規定されている教職に関する科目を教授すること、第2は、教員を目指す学生や現職の教育実践と結びつく、あるいは実践に貢献する(と思われる)教育心理学の知見を伝えることである。両者は一体化しており、2つの役割を果たすためには、教育実践の場面で行われ、何が問題となっているのか、それらに対して教育心理学の理論・方法・成果がどのように貢献できるのか、限界は何か、を把握し、それを伝えるには何を教材にどの教授法が適切か、などをつねに考え、工夫しなければならない(岸、2003b)」と2側面からとらえ、明確化されている。

## 3. 教育心理学と発達心理学との融合

教育心理学と発達心理学との融合ともいえる、本学が「教育・発達心理学」として科目開設している論拠となる見解について、澤田(2012a、p.vi)は、「教育心理学と発達心理学は密接に関わっている。教育という文脈の中での個人とその発達に焦点を



当てるのが教育心理学であり、この定義によると、発達心理学の方がより守備範囲が広く、基礎的な研究のように思われる。教育は、意図的な働きを含んでいるが、発達には必ずしも意図的なものではない。しかし、多くの場合、成達は教育の結果であることを考えると、教育心理学と発達心理学は相互に重なっている」と、論じている。

また、「氏か育ちか」という論点での議論は現在も継続してはいるものの、そもそも竹村（2016a, p.4）は、「人間の発達と教育の関係は、心理学にとって古くからの中心的テーマであった。たとえば、教育は子どもの発達を待ってから行うべきなのか、それとも教育により子どもの発達を変えることができるのかという問いは、現在でも多くの議論を生み出している。その背景には発達に関する考え方の違いが教育の在り方を反映するという関係が存在する」と指摘し、「発達（成熟）優位か教育優位か：レディネス（readiness）をめぐる問題」「生涯発達と生涯教育」「発達障害と特別支援教育」の3点で、論じている。

特に生涯教育について、竹村（2016b, pp.6-7）は、「人々が自己の充実や生活の向上のため、その自発的意志に基づき、必要に応じ自己に適した手段・方法を自ら選んで行う学習が生涯学習である。そして、この生涯学習を支える社会のさまざまな教育機能を、総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。生涯教育の考え方は、古い時代から意識されてきたが、1965年ラングラン（P.Lengrand）がユネスコで提起して以来、世界的な普及をみせている。彼は「教育は、児童期、青年期で停止するものではない。それは、人間が生きているかぎり続けられるべきである。教育は、こういうやり方によって、個人ならびに社会の永続的な要求にこたえなければならぬのである」という考えをもとに、生涯教育の重要性について主張している（Lengrand, 1970）。日本でも、「教育改革に関する第4次答申」臨時教育審議会（1987）において「わが国が今後、社会の変化に主体的に対応し、活力ある社会を築いていくためには、学歴社会の弊害を是正するとともに、学習意欲の新たな高まりと多様な教育サービス供給体系の登場、科学技術の進展などに伴う新たな学習需要の高まりにこたえ、学校中心の考え方を改め、生涯学習体系への移行を主軸とする教育体系の総合的再編成を図っていかねばならない」と述べており、生涯教育への移行が推奨されてきた。今後は、個人の生涯発達について理解を深めるとともに、彼らの発達を援助する生涯教育を社会全体で実現していくことが求められる」と、示している。

以上のように、生涯教育・生涯発達という時代背景、心理学の形成過程からとらえても、本学における「教育・発達心理学」は、先駆的科目設定であり、「教育と発達」という基本概念を押さえつつも、学際性の高い学芸と実践性の教授に結びつくものと評価できる。

#### Ⅳ．教師に求められる資質

「分科会」の報告にある「市民性の涵養に関わる心理学教育の役割」では、「心理学に直接関わらない領域においても、心理学を学ぶことによって獲得される様々な知識とスキルは、職務において発生する問題を心理学的視点から捉えて解決に導いたり、好ましい人間関係を構築・維持したりする側面を通じて、務めを全うすることに貢献する」との考え方が示されている。果たして、教職課程における心理学教育では、どこまで、そして何を、また達成目標をどこにおいて教育することが求められるのか。その一つの方向性として、学校現場や社会が求める多様な教師の役割に着目し、課程の目標とする教師となり、その後の職務遂行にあたっての資質について、以下の5項目について整理した。

##### 1. 教師の専門性について

実際の授業では、ここの部分に実践的側面を可能な限り多く盛り込むように教授しているが、教師の専門性について、小島（2017、p.187）は、「子どもの人間的能力（学習力・社会力・人間力）を開発、発達させるために人間がこれまで創造し、蓄積してきた実践と認識の諸形式（科学・芸術・文化）を子どもの学びの活動を通して形成していくことにある。」とし、さらに以下の4点について説明している。「第一に教える教科の背景をなす科学の理解の上にそれを教える内容、つまり子どもの発達段階に即して教材体系として組み立て、編成する力、第二に教材体系を一つひとつの授業場面に分節化し、その指導を教師と子どもとのコミュニケーション課程として組み立て、展開する力、第三に子ども、または子どもたちを指導目標の達成に向けて動機づけ、学びのアクションを促す力、第四に子どもが学校生活を充実して送り、自己実現を図ることができるように生活集団として組織する力、または組織した集団に教育の効果を突き止め、解決する力、である。このほか、例えば知り得た子どもの情報を教育という目的以外には使わないなどの教職の倫理、子どもへの愛、使命感なども加えておこう。これは意欲、情熱などの内面的、人間的な要素と結び合って、いっそう確固としたものになる」。また、上述の基本的、中核的な機能の他に附加的、不随的機能についても言及されており、「組織運営の力といってよいもので、主任などの職能はこういうものであろう。組織運営の力がさらに独立したのになると、副校長・教頭や校長に期待される力になる。」と、カリキュラムや組織マネジメントといった多角的役割に対応する能力の必要性についても含め、専門性について論じている。

##### 2. 対人援助職として

対人援助職としての教師の役割について、『心理学（カレッジ版）』<sup>(3)</sup>のなかで、山

村（2017a, pp.4-5）は、以下の①から④において説明している。要約すると、①対人援助職とは、教師やカウンセラーなどが行う人に対する援助行為を対人援助（ヒューマンサービス）といい、このような援助を提供する職業をいう。対人援助職における心理学の意義を考えるにあたって、対人援助の特徴について、第1は、対人援助を実践する際には、みずからの考えを押しつけるのではなく、相手の自主性や自己決定を尊重しなければならないことである。第2は、感情労働を求められることである。②対人援助職の傾向では、対人援助職につこうとする人の多くは、共感性や責任感が強く、さらに、そのようにふるまうよう周囲が期待するために、その期待にこたえようとする。そしてその結果、心身ともに燃えつきてしまうバーンアウトに陥りやすいという面である。また、ほかの職業より心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症する可能性が高まる。③対人心理職における心理学の意義は、援助する相手の価値観や知的能力、感情状態を欲求不満の程度、さらには不適応行動について適切に把握し、相手の成長を促すような心理的対応が求められる。これにこたえるためには、人間一般の心的過程についての基本的知識は不可欠であり、各種の心理療法やカウンセリングの技法はおおいに役立つであろう。加えて④として、自分自身の感情状態や感情表出をコントロールするための技術を知るとともに、極端な感情の抑制がもたらす結果を知り、バーンアウトなどに陥る前に適切に対応しなければならない。その際に、心理的ストレス理論はもちろん、性格、社会心理の知識、各種の心の問題についての知見は不可欠である。このように、心理学は対人援助職に対してさまざまに役だつ学問である。」と、示している。

### 3. 心理学に強い教師として

2017（平成29）年3月に公示された中学校学習指導要領（平成29年告示）解説『総則編』<sup>(4)</sup>「第4節 生徒の発達の支援」では、「1. 生徒の発達を支える指導の充実（1）学級経営、生徒の発達の支援 学習や生活の基盤として、教師と生徒との信頼関係及び生徒相互のよりよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営の充実を図ること。また、主に集団場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の生徒の多様な実績を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により、生徒の発達を支援すること」と、「ガイダンス」「カウンセリング」による支援が明確化された。

教職課程における心理学教育の意義として、最大の強みとなるのは、心理学に強い教師の養成にその一端があると考ええる。「教育・発達心理学」との関係性でとらえると、本邦においては臨床心理学が強調されてきたが、「学校」での教育活動に焦点を当てた学校心理学の知見も包摂していく必要がある。特に学校心理学は、「学校教育において一人ひとりのこどもが学習面、心理・社会面、進路面、健康面などにおける課



教職課程における心理学教育の意義について～「教育・発達心理学」を中心に～  
題の取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、子どもの成長を促進する「心理教育的援助サービス」の理論と実践を支える学問体系（石隈、2016）」と、定義されていることから学際性のなかで最新の科学研究を精査しながら、受講学生に教授していく必要があり、この過程において、「心理学に強い教師」が養成されているものと期待する。

小林、渡辺（2017、pp295-304）は、中学校でのソーシャル・スキル・トレーニングやレジリエンス、ソーシャル・エモーショナル・ラーニングについての研究を通じ「社会性や感情の発達を促すことが、学校教育の根幹の学びにもつながるものである。」とし、「ユニバーサルな心理教育として幅広く取り上げられてきている。」と指摘しているように、教師もその担い手として、各種心理的技法を身に付けておく必要性が、当然のことながら生じている。

#### 4. 教育に強い心理職として

人生100年時代を受け、働き方、学びのスタイル等、大きな変化のなかにある。学校現場における教師に対する役割も多様を極めており、その中でも、今までのキャリアパスはこれから先までを保証するものではないことは自明の理である。昨年9月、公認心理師法が施行され、心理職として本邦初となる国家資格化が進められている。「心理に強い教師」が必要であると同時に、「教育に強い心理職」の養成も急務であることは否めない。スクールカウンセラーの多くは、民間資格である臨床心理士により支えられており、その役割、効果は高く評価されている。他方、学校現場の経験が全くない心理職も当然のことながら含まれており、力量が上手く発揮できていないこともあり得ると推察する。

教師としての経験を積みながら、心理職の任に当たっているケースも多く、これからの多職種連携や地域連携のことをとらえるに、教育に精通した心理職養成は必要不可欠な要因となることから、その際においても本学で学んだ「教育・発達心理学」の知見が活きることを期待したい。

#### 5. チーム学校の担い手として

石隈（2017、pp4-16）は、「心理職の職業が発展途上にある日本では、教諭としての勤務のなかに心理教育的援助サービスが明確に位置づけられている「専門的ヘルパー」がいる。例えば、特別支援学校の地域コーディネーター、教育相談コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、生徒指導、教育相談等の業務を行っている者は、教育職と心理職を兼ねていると言える。公認心理師資格を取得して、公認心理師と教諭の架け橋になる機会になるかもしれない。これからの学校心理学における心理学と学校教育の統合・融合を進め、学校心理士の心理教育的援助サービスの質を高め

ていくことで、チーム学校による子どもの援助と学校教育の充実を支えることができる。学校心理学も学校心理士もまだ発展途上であり、成長する「伸び代」も、近接領域と共同する「糊代」も大きいと言える。」と、論じている。本学開設科目「教育・発達心理学」との融合についても、検討していく必要があると考えるが、チーム学校の担い手としての教育の必然性をここに示すことにした。

## V. おわりに

心理学の誕生と本邦における心理学の分類及び発展と充実について、澤田（2012b、p.vi）は、「哲学から分化・独立した心理学の出自は純然たる人文科学であるが、自然科学を目標とし、科学性を確立することを目指した経緯がある。しかも、わが国の公的な学問分類では、心理学は社会科学として位置づけられている。こうした心理学の学問的位置づけの複雑さからも判断できるように、人間の心と行動が関わるところには常に心理学の研究テーマが存在する。現代心理学は、伝統的な学問分類である、人文科学、社会科学、自然科学の枠を超えて、あらゆる科学分野へとその裾野を広げつつあり、学際科学としての性格を強めようとしている。これは、心理学に対する社会的期待が年々増大してきた実績を反映している。」と、論じている。

今、時代は「心理学」「教育」に何を求めているのか。鋭敏にそれを受信し、理論と実践の調和をはかり、社会の動向を注視しつつ、受講学生に教師として相応しい資質を身に付けさせられるか。「教育・発達心理学」の知見に基づき教授すると共に、その教育の質的保証をはかること。このことが、教職課程における心理学教育の重要性であり、本稿において多角的視点からその意義について検討を加えた点である。

働くということは、教師として新任も熟練も関係なく、目の前にいる子どもたちに対し、弛まぬ努力を惜しまず常に最良の教育の提供者であり、相談者であり、支援者であるという広範に及ぶ役割が教師に期待されている。なぜなら、子どもにとって、教師との出会いは将来を決定づける大きな出来事となる可能性が極めて高く、そこに幸福感が生じ、自尊感情や自己効力感が高まり、他者に対する畏敬の念が向けられるようになっていく。大学教育の場でも同様であり、心理学の学びがその学生の人生を豊にするきっかけになることも意識し、先端的知見の提供に資することが課題である。

以上、本稿では教職課程における心理学教育という大きな括りの漠然とした課題設定となったため、先行研究も限られており、検討不十分は否めない。今後に向けて、本学の心理学教育への研究が進むための契機となればと思慮し、公表に至った。教養教育、専門教育との関係に基づく本学全体の心理学教育をモデルに、教職課程に課せられた使命についての明確化は図れなかった。今後の研究で検証されるべき点と考える。

《注》

(1) 平成29年11月「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」

1. 作成の背景

国民は、公教育の担い手である教員に対して、その職への適性と高い資質能力を期待している。それに応えるためには、教員の養成・採用・研修の各段階を通じた不断の改善努力が求められるが、その中でも教員資格の付与に当たる教職課程の在り方は、最も重要視されなければならない。我が国の教員養成においては、将来、知識基盤社会を生きることによる幼児・児童・生徒の教育に、幅広い視野と高度の専門的知識・技能を兼ね備えた高度専門職である教員が当たることを目的として、教育養成の基幹部分をなしている教職課程は原則として大学における教育研究の一環として学芸の成果を基盤に営まれることになっている。同時に、教員は教職に就いたその日から、学校という公的組織の一員として事務的任務に当たることになるため、教職課程には実践性が求められている。このため教職課程は、学芸と実践性の両面を兼ね備えることが必要とされ、教員養成は常にこの二つの側面を融合することで高い水準の教員を養成することが求められてきた。しかし、この要請に応えることは簡単ではなく、戦後発足した「大学における教員養成」を巡る様々な議論や批判は、基本的にはこの課題に起因するものであった。従来、大学では学芸の側面が強調される傾向があり、そのことは、課題が複雑・多様化する教育現場から、例えば新任者が実践的指導力や学校現場が抱える課題への対応力を十分に身に付けていない等の批判を受けてきたところである。一方、近時においては、教職課程のあり方、内容、方法について、大学側において反省的検討が進められる動向があり、さまざまな提言や実践的成果の報告が行われるようになってきている。

(以下省略)

(2) 第7章 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程

幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程のコアカリキュラム

全体目標：幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程について、基礎的な知識を身に付け、各発達段階における心理的特性を踏まえた学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解する。

1. 幼児、児童及び生徒の心身の発達の過程

一般目標：幼児、児童及び生徒の心身の発達の過程及び特徴を理解する。

到達目標：1) 幼児、児童及び生徒の心身の発達に対する外的及び内的要因の相互作用、発達に関する代表的理論を踏まえ、発達の概念及び教育における発達理解の意義を理解している。

2) 乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している。

2. 幼児、児童及び生徒の学習の過程

一般目標：幼児、児童及び生徒の学習に関する基礎的な知識を身に付け、発達を踏まえた学習を支える指導について基礎的な考え方を理解する。

到達目標：1) 様々な学習の形態や概念及びその過程を説明する代表的理論の基礎を理解している。

2) 主体的学習を支える動機づけ・集団づくり・学習評価の在り方について、発達の特徴と関連付けて理解している。

3) 幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の

基礎となる考え方を理解している。

- (3) 『心理学（カレッジ版）』について、同書「はしがき」で、山村（2017b, pp.1-2）は、「1968年、我が国の心理学界を長きにわたりリードしてきた筑波大学名誉教授の故辰野千寿先生（1920-2016）は、医学書院より『系統看護学講座 基礎分野 心理学』を刊行された。以来、版を重ね、約50年もの長きにわたり看護学生の心理学的教養・専門的知識を導かれた。多くの看護学生が、同書に触れたことと思う。本書は、辰野先生の著書の新版にあたるものである」と、示されている。
- (4) 平成29年3月31日に学校教育法施行規則の一部改正と中学校学習指導要領の改定を行った。新中学校学習指導要領等は平成33年度から全面的に実施することとし、平成30年度から一部を移行措置として先行実施することとしている。今回の改訂は、平成28年12月の中央教育審議会答申を踏まえ、①教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実績や蓄積を生かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指すこと。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視すること。②知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する平成20年改訂の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成すること。③先行する特別教科化など道德教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること。を基本的なねらいとして行った（文部科学省、2017.7）。

#### <文 献>

- 石隈利紀著、2017、「日本における学校教育および心理学の動向と学校心理学・学校心理士の展望」『日本学校心理士会年報』第10号（2017年度）、日本学校心理士会。
- 上野陽一・阿部重孝著、1921、『実験教育學要綱』第2版、大日本図書。
- 川島知巳・飯田順子著、2018、「教員の管理職志向への規定要因—ロールモデルとマネジメント経験に焦点をあてて—」『教育心理学研究』第66巻第1号、日本教育心理学。
- 小島弘道・北神正行・水本徳明・平井貴美代・安藤知子著、2017、『教師の条件（改訂版）—授業と学校を作る力』、学文社。
- 小沼豊・高橋知己・山口豊一著、2015、「新任教師と指導教員との「援助チーム」について —チームアセスメントを中心として—」『日本学校心理士会年報』第8号（2015年度）、日本学校心理士会。
- 小林朋子・渡辺弥生著、2017、「ソーシャルスキル・トレーニングが中学生のレジリエンスに与える影響について」『教育心理学研究』第65巻第二号、日本教育心理学会。
- 澤田博己監修、湯澤正通・杉村伸一郎・前田健一編著、2012、『教育・発達心理学』、ミネルヴァ書房。
- 田爪宏二編著、2018、『教育心理学』、ミネルヴァ書房。
- 富永大介・平田幹夫・竹村明子・金武育子編著、2016、『教職をめざすひとのための発達と教育の心理学』、ナカニシヤ出版。
- 西川正行・八城薫・向井敦子・古田雅明・香月菜々子著、2015、「心理学教育を通じた社会人基

教職課程における心理学教育の意義について～「教育・発達心理学」を中心に～

礎力の育成』『人間生活文化研究』No25、大妻女子大学人間生活文化研究所。

日本学術会議 心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準検討分科会、2014、「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 心理学分野」。

日本学校心理学会編、2016、『学校心理学ハンドブック [第2版] 「チーム」学校の充実をめざして』、教育出版。

日本教育心理学会編、2003、『教育心理学ハンドブック』、有斐閣。

日本心理学会心理学教育研究会編、2012、『心理学教育の視点とスキル』、ナカニシヤ出版。

藤田主一・楠本恭久編著、2010、『教職をめざす人のための教育心理学』、福村出版。

堀尾輝久著、2015、『人間形成と教育—発達教育学への道—』、岩波書店。

増田健太郎著、2018、「これからの教師のコミュニケーション能力とは」『教育と医学』 No781、慶應義塾大学出版会。

文部科学省、2017、『生徒指導提要（初版第21刷）』、教育図書。

文部科学省、2018、『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』、東山書房。

山村豊・高橋一公著、2017、『心理学 [カレッジ版]』、医学書院。

米澤好史著、2014、「学校現場における学校心理学研究の動向と課題—こどもとこどもを取り巻く環境への支援の方向性を探る」『教育心理学年報』第54集、日本教育心理学会。

横須賀薫監修、渋谷治美・坂越正樹編著、2018、『概説 教職課程コアカリキュラム』ジダイ社。

渡辺弥生著、2014、「健全な学校風土をめざすユニヴァーサルな学校予防教育—免疫力を高めるソーシャル・スキル・トレーニングとソーシャル・エモーショナル・ラーニング」『教育心理学年報』第54集、日本教育心理学会。

和田万紀著、2015、「非教員養成系大学の教職課程における心理学教育の意義」『桜文論叢』89、pp.1-17、日本大学法学部桜文論叢編集委員会。